

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 3月29日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市津島屋 7丁目77番地

【電話番号】 025 270 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 広 田 恭 一

【最寄りの連絡場所】 新潟市津島屋 7丁目77番地

【電話番号】 025 270 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 広 田 恭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	14,126,627	14,572,165	15,996,859	25,009,912	26,177,169
経常利益 (千円)	913,900	663,689	733,664	416,578	142,634
中間(当期)純利益 (千円)	420,925	491,557	46,148	124,311	200,259
純資産額 (千円)	4,954,396	5,335,339	4,943,387	4,694,145	4,971,856
総資産額 (千円)	23,280,812	25,515,988	25,705,238	20,544,964	21,944,984
1株当たり純資産額 (円)	533.90	575.06	532.99	505.55	535.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.35	52.97	4.98	13.07	21.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	20.9	19.2	22.8	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,176	427,771	38,808	1,342,956	1,530,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,832	2,371,204	1,019,144	2,049,186	2,793,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,637	2,898,943	1,162,266	525,782	1,328,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	570,827	401,720	549,484	301,752	367,554
従業員数(外、平均臨時雇用社員数) (名)	871 (638)	856 (887)	896 (1,078)	885 (716)	915 (937)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	13,806,437	14,235,643	15,653,770	24,428,879	25,623,317
経常利益 (千円)	668,156	476,719	532,449	239,632	16,046
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	366,171	377,380	196,307	125,885	131,610
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000
純資産額 (千円)	5,049,566	5,367,744	4,783,536	4,842,708	5,051,432
総資産額 (千円)	21,883,629	24,141,139	24,123,627	19,415,194	20,766,353
1株当たり純資産額 (円)	543.93	578.31	515.54	521.66	544.33
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	39.44	40.65	21.15	13.56	14.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.50	5.50
自己資本比率 (%)	23.1	22.2	19.8	24.9	24.3
従業員数 (外、平均臨時雇用社員 数) (名)	761 (530)	752 (780)	757 (902)	777 (626)	776 (788)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	891(1,050)
その他の事業	5(28)
合計	896(1,078)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	757(902)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速や個人消費の伸び悩み傾向が見られたものの、好調な民間設備投資や雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気回復が続きました。

食品業界におきましては、暖冬など天候不順の影響や諸資材価格の上昇もあり、経営環境は厳しいまま推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような環境のなか、継続的なコストダウンへの取り組みや、品質保証の強化にも尽力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は159億96百万円（前中間連結会計期間比9.8%増）となり、経常利益は7億33百万円（前中間連結会計期間比10.5%増）、中間純利益は当社ならびに連結子会社（株式会社オリエントプラン）が保有するゴルフ場設備に対して減損損失他の特別損失を計上したため46百万円（前中間連結会計期間比90.6%減）となりました。

(2) 当中間期の事業の種類別セグメントごとの営業概況

食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

水産練製品部門におきましては、主原料の魚肉すり身の価格が引き続き高水準で推移した他、原油高を背景としたエネルギーコストならびに諸資材価格も高止まりの傾向が続き、厳しい経営環境のまま推移いたしました。当社といたしましては、継続して取り組みを進めている原価部門におけるコストダウン、販売量の増加施策等により収益悪化要因を吸収すべく努力してまいりましたが、商品の販売構成比を計画通りには維持することができず、目標を上回る売上高を確保したものの、利益面では計画を下回る結果となりました。商品の販売動向といたしましては「蒲鉾」「はんぺん」「竹輪」部門が伸長し、カニ風味蒲鉾の「シーサラダ」も業務用を中心に好調な売れ行きを続けております。「揚物」につきましても新規顧客への導入が図れた結果、売上を伸ばしております。

惣菜部門におきましては、「風味とうふ」類の売上が好調に推移いたしました。また、「卵とうふ」等売上を減少させた商品もあり、全体としては前年を上回る売上を確保したものの、計画には至らない状況となりました。

以上の結果、水産練製品・惣菜部門全体の業績は売上高135億69百万円（前中間連結会計期間比9.3%増）となりました。

(きのこ部門)

きのこ部門におきましては、前連結会計年度に稼働いたしました栽培施設による増産が期首から寄与したこと、並びに栽培技術の向上による収量性のアップにより前中間連結会計期間を上回る生産量を確保いたしました。また、販売単価は計画をやや下回ったものの比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の業績は売上高20億83百万円（前連結会計期間比14.8%増）となりました。

(運送・倉庫部門)

運送部門におきましては、燃料の高騰による利益の圧迫があったものの、グループ内および一般顧客の輸送量増加に伴い、売上、利益とも計画を上回ることができました。

倉庫部門におきましては、営業努力の結果当社グループ以外の売上が増加し計画を大きく上回り、利益面においても計画を上回ることができました。

以上の結果、当部門の業績は7億16百万円（前連結会計期間比19.0%増）となりました。

その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましては、来場者数を増やすべく営業活動を行ってまいりましたが、春から初夏にかけての低温・多雨の影響と競争激化に伴う顧客単価の下落もあり、前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は売上高1億68百万円（前中間連結会計期間比5.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、財務活動により調達した資金11億62百万円を、主に投資活動に10億19百万円使用したことから、当中間連結会計期間末には5億49百万円（前中間連結会計期間比1億47百万円増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は38百万円（前中間連結会計期間比4億66百万円増加）となりました。これは、主として売上債権や未払金・未払費用の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、投下した資金は10億19百万円（前中間連結会計期間比13億52百万円減少）となりました。これは、主に水産練製品部門・きのこ部門における有形固定資産の取得7億78百万円および貸付による支出2億70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、調達した資金は11億62百万円（前中間連結会計期間比17億36百万円減少）となりました。これは、主に設備投資のための長期借入れによる収入7億円、営業活動に使用するための短期借入金の純増額11億69百万円および長期借入金の返済による支出5億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	16,074,445	113.2

(注) 生産実績は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(食品製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	15,828,606	110.0
その他の事業	168,253	95.0
合計	15,996,859	109.8

(注) 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全」「安心」「健康」をテーマに主力商品の水産練製品をはじめ、加工食品およびきのこにおいても、お客様のニーズに立脚した商品開発に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、マーケティング部と商品開発室の連携による商品開発の体制をより充実させ、市場に確実に受け入れられる商品開発を目指して活動を行ってまいりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は114,162千円であります。

食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

水産練製品部門におきましては、新たな需要の喚起を行うべく商品開発を進めてまいりました。当中間連結会計期間に開発いたしました「チーズサンドはんぺん」「プチコロソナ」などは、発売当初から売上が順調に推移しており、需要の季節変動が大きい当部門において安定した売上を確保できる商品として期待しております。また、他社とのコラボレーション商品群につきましては、新しい包装形態へのリニューアルの研究を進め、売上の伸長を目指しております。

惣菜部門の研究開発活動につきましては、惣菜関連商品を当社グループの商品の新たな中核として育成すべく最重要項目と位置づけ、取り組んでまいりました。前連結会計年度に開発いたしました「蒲鉾屋さんのお惣菜シリーズ」「旬菜小鉢シリーズ」に続き、「お弁当シリーズ」「お魚惣菜シリーズ」の開発を行い、シリーズの拡大・強化を図ってまいりました。今後も新たな需要喚起につながる研究開発活動を強力に推進してまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は62,780千円であります。

(きのこ部門)

きのこ部門におきましては、自社開発種菌により栽培したきのこの品質、並びに収量性の向上に関する研究開発を行い、前中間連結会計期間を上回る栽培の安定化が実現されました。また、種菌の安定化技術の研究、またけ以外の菌茸の栽培技術の開発、品種開発技術の研究を行ってまいりました。引き続き、事業の安定運営の前提である栽培の長期的安定性を確保するための技術開発に取り組んでまいります。更には事業範囲の拡大を目指して、きのこの機能性を生かせる研究開発活動を積極的に推進してまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は51,382千円であります。

(運送・倉庫部門)

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	本 社 工 場 (新潟県新潟市)	食品製造販売 事業	水産練製品 製造設備	408,211	平成18年12月	(注) 1
	一 正 食 品 (新潟県新潟市)	食品製造販売 事業	水産練製品 製造設備	53,230	平成18年11月	(注) 1
	裁 培 セ ン タ ー (新潟県阿賀野市)	食品製造販売 事業	き の こ 製 品 製造設備	44,340	平成18年12月	(注) 1
	関 西 工 場 (滋賀県守山市)	食品製造販売 事業	水産練製品 製造設備	28,516	平成18年12月	(注) 1

(注) 1 原価低減及び品質向上を図る設備であり、能力の増加は殆どありません。

(注) 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日から 平成18年12月31日		9,295,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野 崎 正 平	新潟市	1,369	14.74
有限会社ノザキ	新潟市西大畑町579番地10	935	10.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	902	9.70
野 崎 正 博	新潟市	465	5.00
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通7番町1071番地1	460	4.95
やまびこ持株会	新潟市津島屋7丁目77番地	445	4.79
野 崎 千 代	新潟市	275	2.96
佐藤食品工業株式会社	新潟市宝町13番5号	258	2.78
一正従業員持株会	新潟市津島屋7丁目77番地	226	2.44
亀田製菓株式会社	新潟市亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
計		5,562	59.85

(注) 前事業年度末現在主要株主であった「東京中小企業投資育成株式会社」は、当中間期末では主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,215,000	9,215	同上
単元未満株式	普通株式 64,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,215	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式290株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市津島屋 7丁目77番地	16,000		16,000	0.17
計		16,000		16,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	649	630	628	623	585
最低(円)	575	572	536	560	561	511

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,332,005		1,109,343		945,301	
2 受取手形及び売掛金	3	4,914,954		5,364,864		2,118,057	
3 たな卸資産		1,911,600		1,912,612		1,322,168	
4 繰延税金資産		78,788		105,539		107,025	
5 その他		261,780		183,356		234,979	
貸倒引当金		3,074		6,355		6,347	
流動資産合計		8,496,055	33.3	8,669,360	33.7	4,721,184	21.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,420,578		6,290,641		6,369,907	
(2) 機械装置 及び運搬具	2	3,170,691		3,264,235		3,196,062	
(3) 工具・器具 及び備品		380,835		298,238		330,847	
(4) 土地	2	4,200,513		4,268,354		4,562,247	
有形固定資産合計		14,172,618	55.5	14,121,470	55.0	14,459,065	65.9
2 無形固定資産		299,856	1.2	254,907	1.0	305,585	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,772,975		1,578,051		1,604,169	
(2) 長期営業債権		117,084		80,639		91,209	
(3) 繰延税金資産		124,370		111,822		117,150	
(4) その他		734,646		1,041,052		812,088	
貸倒引当金		201,619		152,066		165,469	
投資その他の資産 合計		2,547,457	10.0	2,659,499	10.3	2,459,148	11.2
固定資産合計		17,019,933	66.7	17,035,877	66.3	17,223,800	78.5
資産合計		25,515,988	100.0	25,705,238	100.0	21,944,984	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,892,997		3,021,188		1,469,932	
2	2	9,150,076		9,508,872		8,267,469	
3		1,121,783		1,510,587		965,371	
4		243,354		269,839		33,358	
5		63,831		81,584		66,444	
6		63,452		53,319		589	
7	3	103,193		329,238		265,265	
		13,638,688	53.5	14,774,630	57.5	11,068,430	50.4
流動負債合計							
固定負債							
1	2	5,725,254		5,214,718		5,137,854	
2		765		1,054		993	
3		363,707		372,444		372,722	
4		302,038		232,454		242,931	
5		150,196		166,549		150,196	
		6,541,961	25.6	5,987,220	23.3	5,904,698	26.9
		20,180,649	79.1	20,761,851	80.8	16,973,128	77.3
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		940,000	3.7				
資本剰余金							
		650,000	2.5				
利益剰余金							
		3,402,461	13.3				
その他有価証券 評価差額金							
		351,978	1.4				
自己株式							
		9,101	0.0				
		5,335,339	20.9				
		25,515,988	100.0				
負債及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				940,000	3.7	940,000	4.3
2 資本剰余金				650,000	2.5	650,000	2.9
3 利益剰余金				3,106,272	12.0	3,111,163	14.2
4 自己株式				10,919	0.0	10,133	0.0
株主資本合計				4,685,352	18.2	4,691,030	21.4
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				258,034	1.0	280,826	1.3
評価・換算差額等 合計				258,034	1.0	280,826	1.3
純資産合計				4,943,387	19.2	4,971,856	22.7
負債純資産合計				25,705,238	100.0	21,944,984	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		14,572,165	100.0	15,996,859	100.0	26,177,169	100.0			
売上原価		10,775,953	73.9	11,741,347	73.4	19,992,347	76.4			
売上総利益		3,796,211	26.1	4,255,512	26.6	6,184,821	23.6			
販売費及び一般管理費	1	3,044,010	20.9	3,444,716	21.5	5,865,541	22.4			
営業利益		752,201	5.2	810,795	5.1	319,280	1.2			
営業外収益										
1 受取利息		338		989		891				
2 受取配当金		8,742		7,546		20,275				
3 受取賃貸料		10,057		9,155		19,056				
4 雇用助成金収入						37,800				
5 持分法による 投資利益				5,085						
6 違約金収入				10,000						
7 雑収入		18,380	37,519	0.2	18,370	51,147	0.3	38,929	116,953	0.4
営業外費用										
1 支払利息		106,741		110,162		214,414				
2 貸与資産減価償却費		18,706		13,208		41,982				
3 貸倒引当金繰入額						14,328				
4 持分法による 投資損失		446				2,065				
5 雑損失		137	126,031	0.9	4,907	128,279	0.8	20,808	293,600	1.1
経常利益		663,689	4.5	733,664	4.6	142,634	0.5			
特別利益										
1 前期損益修正益	2			17,005		21,646				
2 固定資産売却益	3	118		5,134		140				
3 投資有価証券売却益						16,328				
4 貸倒引当金戻入益		1,514		3,494		26,631				
5 退職給付引当金 取崩益		428,021	429,654	3.0	25,633	0.2	446,627	511,375	2.0	
特別損失										
1 固定資産除却損	4	3,279		9,519		8,693				
2 固定資産売却損	5	809				835				
3 投資有価証券評価損		285		5,854		16,863				
4 投資有価証券売却損						44				
5 減損損失	6	183,026		377,679		188,177				
6 ゴルフ会員権評価損		187,400	1.3	393,053	2.5	500	215,113	0.8		
税金等調整前 中間(当期)純利益		905,943	6.2	366,245	2.3	438,895	1.7			
法人税、住民税 及び事業税		243,652		256,168		98,902				
法人税等調整額		170,733	414,385	2.8	63,928	320,096	2.0	139,733	238,636	0.9
中間(当期)純利益		491,557	3.4	46,148	0.3	200,259	0.8			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			650,000
資本剰余金中間期末残高			650,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,964,962
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		491,557	491,557
利益剰余金減少高			
1 配当金		51,057	
2 役員賞与		3,000	54,057
利益剰余金中間期末残高			3,402,461

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	940,000	650,000	3,111,163	10,133	4,691,030	280,826	4,971,856
中間連結会計期間中の変動額 (千円)							
剰余金の配当			51,040		51,040		51,040
中間純利益			46,148		46,148		46,148
自己株式の取得				786	786		786
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						22,791	22,791
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	4,891	786	5,678	22,791	28,469
平成18年12月31日残高(千円)	940,000	650,000	3,106,272	10,919	4,685,352	258,034	4,943,387

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	940,000	650,000	2,964,962	8,222	4,546,740	147,405	4,694,145
連結会計年度中の変動額(千円)							
剰余金の配当			51,057		51,057		51,057
役員賞与の支給			3,000		3,000		3,000
当期純利益			200,259		200,259		200,259
自己株式の取得				1,911	1,911		1,911
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						133,420	133,420
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	-	-	146,201	1,911	144,290	133,420	277,711
平成18年6月30日残高(千円)	940,000	650,000	3,111,163	10,133	4,691,030	280,826	4,971,856

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		905,943	366,245	438,895
減価償却費		658,164	666,333	1,383,248
減損損失		183,026	377,679	188,177
連結調整勘定償却額		12,909		25,818
営業権償却額				942
のれん償却額			4,352	
貸倒引当金の減少額		3,383	13,395	36,259
賞与引当金の増加額 (は減少額)		5,648	15,139	3,034
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		763,650	60	763,421
役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)		12,798	277	21,813
受取利息及び受取配当金		9,081	8,536	21,167
支払利息		106,741	110,162	214,414
持分法による投資損失 (は利益)		446	5,085	2,065
投資有価証券評価損		285	5,854	16,863
投資有価証券売却益				16,328
ゴルフ会員権評価損				500
固定資産売却益		118	5,134	140
固定資産除却損		3,279	9,519	8,693
固定資産売却損		809		
売上債権の増加額		3,011,433	3,236,236	124,059
未収入金の減少額 (は増加額)		100,140	96,502	26,226
たな卸資産の増加額		723,478	590,443	85,457
仕入債務の増加額		1,865,781	1,551,255	295,518
未払金・未払費用の増加額		383,115	581,664	38,225
未払消費税等の増加額 (は減少額)		31,478	147,415	30,501
未収消費税の減少額 (は増加額)			91,148	93,261
長期未払金の増加額 (は減少額)		302,038	10,476	242,696
役員賞与の支払額		3,000		3,000
その他		64,754	63,177	80,303
小計		280,828	23,919	1,807,770
法人税等の支払額		146,943	33,454	276,848
法人税等の還付額			48,342	
営業活動による キャッシュ・フロー		427,771	38,808	1,530,922

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		13,851	17,887	338,686
有形固定資産の取得 による支出		2,303,613	778,817	2,986,849
有形固定資産の売却 による収入		937	5,929	2,155
無形固定資産の取得による 支出		400	940	
営業譲受けに伴う収入				3,255
長期前払費用の取得 による支出			1,248	165,008
投資有価証券の取得 による支出		52,153	1,824	56,622
投資有価証券の売却 による収入				47,328
貸付による支出			270,000	
貸付金の回収による収入		570	10,570	1,140
利息及び配当金の受取額		9,187	8,173	21,560
その他		11,880	8,874	982
投資活動による キャッシュ・フロー		2,371,204	1,019,144	2,793,371
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額 (は純減額)		212,000	1,169,000	585,000
長期借入れによる収入		3,300,000	700,000	3,350,000
長期借入金の返済 による支出		455,390	550,733	1,178,397
利息の支払額		105,729	104,174	205,382
配当金の支払額		51,057	51,040	51,057
その他		879	786	1,911
財務活動による キャッシュ・フロー		2,898,943	1,162,266	1,328,251
現金及び現金同等物 の増減額		99,967	181,930	65,801
現金及び現金同等物 の期首残高		301,752	367,554	301,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	401,720	549,484	367,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 一正食品(株) (株)イチマサ冷蔵 (株)マルヨシフーズ (株)オリエントプラン	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 一正食品(株) (株)ノザキフーズ (株)イチマサ冷蔵 (株)マルヨシフーズ (株)オリエントプラン	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 一正食品(株) (株)ノザキフーズ (株)イチマサ冷蔵 (株)マルヨシフーズ (株)オリエントプラン (株)ノザキフーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 1社 関連会社の名称 藤東蒲鉾(株)	(1) 持分法適用会社の数 1社 関連会社の名称 藤東蒲鉾(株)	(1) 持分法適用会社の数 1社 関連会社の名称 藤東蒲鉾(株)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 11月30日 (株)イチマサ冷蔵 9月30日 (株)マルヨシフーズ 9月30日 (株)オリエントプラン 9月30日 中間連結財務諸表を作成するに当たっては、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 11月30日 (株)ノザキフーズ 11月30日 (株)イチマサ冷蔵 9月30日 (株)マルヨシフーズ 9月30日 (株)オリエントプラン 9月30日 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントプラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準 及び評価方法 当社の原材料 個別法による原価 法 その他のたな卸資産 総平均法による原 価法</p> <p>イ 有形固定資産の減価償 却の方法 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除 く)およびゴルフ場経 営部門の資産について は定額法 なお、主な耐用年数 は次の通りでありま す。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償 却の方法 定額法 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び 評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準 及び評価方法 当社の原材料 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償 却の方法 定額法 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内利用可能期間 (5年)に基づく定額法 のれんは5年間で均 等償却</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及 び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準 及び評価方法 当社の原材料 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償 却の方法 定額法 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内利用可能期間 (5年)に基づく定額法 営業権は5年間で均 等償却</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社 1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、(追加情報)に記載のとおり当社及び連結子会社 1社は、平成17年12月 1日付けで退職給付引当金の一部を取り崩しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社 1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、厚生労働省より「一正蒲鉾企業年金規約」の承認を受け、平成17年12月 1日より確定拠出年金法に基づく確定拠出企業年金型年金へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益 428,021千円を特別利益に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 2社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社 1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 3社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社 1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、(追加情報)に記載のとおり当社及び連結子会社 1社は、平成17年12月 1日付けで退職給付引当金の一部を取り崩しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社 1社は、確定給付型の制度として適格年金制度を設けておりましたが、厚生労働省より「一正蒲鉾企業年金規約」の承認を受け、平成17年12月 1日より確定拠出年金法に基づく確定拠出企業年金型年金へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益 446,627千円を特別利益に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 3社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
5 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に減損損失183,026千円を計上し、税金等調整前中間純利益は183,026千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に減損損失188,177千円を計上し、税金等調整前当期純利益は188,177千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,971,856千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金・未払費用の増加額」及び「未収入金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金・未払費用の増加額」は340,123千円、「未収入金の増加額」は205,081千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,656,591千円</p> <p>2 担保に供している資産は次の通りであります。 現金及び預金 300,000千円 建物及び構築物 5,569,003 機械装置及び運搬具 1,943,262 土地 2,788,988 計 10,601,255千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 8,068,576千円 長期借入金 5,248,854 計 13,317,430千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 1,000千円</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルス蒲鉾工業(株)</td> <td>213,105</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,105</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	マルス蒲鉾工業(株)	213,105	銀行借入金		計	213,105			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,217,989千円</p> <p>2 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 5,149,196千円 機械装置及び運搬具 2,129,995 土地 2,788,988 計 10,068,180千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 7,798,216千円 長期借入金 4,593,578 計 12,391,794千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 2,006千円 設備支払手形(流動負債・その他) 3,454千円</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株万代トラベル</td> <td>3,469</td> <td>他の会社に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株サンバーストにいがた</td> <td>1,713</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,182</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	株万代トラベル	3,469	他の会社に対する保証債務		株サンバーストにいがた	1,713	銀行借入金		計	5,182			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,785,985千円</p> <p>2 担保に供している資産は次の通りであります。 現金及び預金 300,000千円 建物及び構築物 5,309,759 機械装置及び運搬具 1,650,878 土地 2,788,988 計 10,049,627千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 7,067,626千円 長期借入金 4,678,116 計 11,745,742千円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株万代トラベル</td> <td>3,069</td> <td>他の会社に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株サンバーストにいがた</td> <td>1,928</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	株万代トラベル	3,069	他の会社に対する保証債務		株サンバーストにいがた	1,928	銀行借入金		計	4,998		
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																											
マルス蒲鉾工業(株)	213,105	銀行借入金																																												
計	213,105																																													
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																											
株万代トラベル	3,469	他の会社に対する保証債務																																												
株サンバーストにいがた	1,713	銀行借入金																																												
計	5,182																																													
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																											
株万代トラベル	3,069	他の会社に対する保証債務																																												
株サンバーストにいがた	1,928	銀行借入金																																												
計	4,998																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p>販売・ 荷受手数料 402,327千円 運賃・保管料 1,245,458 給与手当 357,678 賞与引当金 繰入額 12,255 貸倒引当金 繰入額 5,286 退職給付費用 14,061 役員退職慰労 引当金繰入額 13,798</p> <p>2</p> <p>3 主な内訳は、機械装置及び運 搬具118千円であります。</p> <p>4 主な内訳は、機械装置及び運 搬具1,721千円であります。</p> <p>5 主な内訳は、機械装置及び運 搬具809千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上いたしました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p>販売・ 荷受手数料 447,330千円 運賃・保管料 1,479,163 給与手当 401,184 賞与引当金 繰入額 16,934 貸倒引当金 繰入額 1,120 退職給付費用 35,865 役員退職慰労 引当金繰入額 8,547</p> <p>2 前期損益修正益 行政機関による固定資産税評 価額見直しに伴う過年度の固定 資産税の還付金であります。</p> <p>3 主な内訳は、機械装置及び運 搬具5,134千円であります。</p> <p>4 主な内訳は、機械装置及び運 搬具7,572千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上いたしました。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p>販売・ 荷受手数料 705,701千円 運賃・保管料 2,361,048 給与手当 711,267 賞与引当金 繰入額 12,630 退職給付費用 21,349 役員退職慰労 引当金繰入額 22,813 貸倒引当金繰入額 14,208</p> <p>2 前期損益修正益 税務調査の指摘により修正を 受け入れた資産の修正額を計上 しております。なお修正の内容 は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 20,546千円 無形固定資産(借地権) 1,100千円</p> <p>3 主な内訳は、機械装置及び運 搬具140千円であります。</p> <p>4 主な内訳は、機械装置及び運 搬具4,936千円であります。</p> <p>5 主な内訳は、機械装置及び運 搬具835千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上いたしました。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">滋賀県 守山市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,784</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">新潟県 新潟市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>161,474</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具及び備 品</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,026</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸資産	滋賀県 守山市	建物及び 構築物	12,528	土地	7,784	遊休資産	新潟県 新潟市他	建物及び 構築物	534	機械装置 及び運搬 具	161,474	工具・器 具及び備 品	704	合計	183,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ゴルフ場</td> <td rowspan="2">新潟県 阿賀野市</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具及び備 品</td> <td>8,978</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>土地</td> <td>297,111</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>45,701</td> </tr> <tr> <td>リース資 産</td> <td>24,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,679</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ゴルフ場	新潟県 阿賀野市	機械装置 及び運搬 具	1,002	工具・器 具及び備 品	8,978	合計		土地	297,111	のれん	45,701	リース資 産	24,885	合計	377,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">滋賀県 守山市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,784</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">新潟県 新潟市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,281</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>161,565</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具及び備 品</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>合計</td> <td>188,177</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸資産	滋賀県 守山市	建物及び 構築物	12,528	土地	7,784	遊休資産	新潟県 新潟市他	建物及び 構築物	4,281	機械装置 及び運搬 具	161,565	工具・器 具及び備 品	704	土地	1,313	合計		合計	188,177
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
賃貸資産	滋賀県 守山市	建物及び 構築物	12,528																																																															
		土地	7,784																																																															
遊休資産	新潟県 新潟市他	建物及び 構築物	534																																																															
		機械装置 及び運搬 具	161,474																																																															
		工具・器 具及び備 品	704																																																															
		合計	183,026																																																															
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
ゴルフ場	新潟県 阿賀野市	機械装置 及び運搬 具	1,002																																																															
		工具・器 具及び備 品	8,978																																																															
合計		土地	297,111																																																															
		のれん	45,701																																																															
		リース資 産	24,885																																																															
		合計	377,679																																																															
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
賃貸資産	滋賀県 守山市	建物及び 構築物	12,528																																																															
		土地	7,784																																																															
遊休資産	新潟県 新潟市他	建物及び 構築物	4,281																																																															
		機械装置 及び運搬 具	161,565																																																															
		工具・器 具及び備 品	704																																																															
		土地	1,313																																																															
合計		合計	188,177																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門、及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸資産及び遊休資産は資産の市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物13,063千円、機械装置及び運搬具161,474千円、工具・器具及び備品704千円及び土地7,784千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを、2.2%で割引いた使用価値により算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門、及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記については、価格競争等に伴う使用価値の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、ゴルフ場の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門、及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸資産及び遊休資産は資産の市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物16,810千円、機械装置及び運搬具161,565千円、工具・器具及び備品704千円及び土地9,097千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを、2.2%で割引いた使用価値により算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,820	1,320		20,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	51,040	5.5	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,640	3,180		18,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	51,057	5.5	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,040	5.5	平成18年6月30日	平成18年9月28日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="113 416 480 618"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,332,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>930,284千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>401,720千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,332,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	930,284千円	現金及び現金同等物	<u>401,720千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="534 416 901 618"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,109,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>559,859千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>549,484千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,109,343千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559,859千円	現金及び現金同等物	<u>549,484千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="956 383 1323 584"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>945,301千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>577,746千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>367,554千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	945,301千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	577,746千円	現金及び現金同等物	<u>367,554千円</u>
現金及び預金勘定	1,332,005千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	930,284千円																			
現金及び現金同等物	<u>401,720千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,109,343千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559,859千円																			
現金及び現金同等物	<u>549,484千円</u>																			
現金及び預金勘定	945,301千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	577,746千円																			
現金及び現金同等物	<u>367,554千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">340,353</td> <td style="text-align: right;">215,049</td> <td style="text-align: right;">555,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">214,766</td> <td style="text-align: right;">115,660</td> <td style="text-align: right;">330,426</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">125,587</td> <td style="text-align: right;">99,388</td> <td style="text-align: right;">224,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80,905千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151,887千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232,792千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">55,488千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,785千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他の固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	340,353	215,049	555,402	減価償却累計額相当額	214,766	115,660	330,426	中間期末残高相当額	125,587	99,388	224,976	1年内		80,905千円		1年超		151,887千円		合計		232,792千円		支払リース料		55,488千円		減価償却費相当額		51,785千円		支払利息相当額		3,129千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">318,619</td> <td style="text-align: right;">94,960</td> <td style="text-align: right;">69,662</td> <td style="text-align: right;">483,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,895</td> <td style="text-align: right;">47,294</td> <td style="text-align: right;">55,817</td> <td style="text-align: right;">297,006</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,215</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">20,285</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">110,508</td> <td style="text-align: right;">42,189</td> <td style="text-align: right;">13,252</td> <td style="text-align: right;">165,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69,086千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,097千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">182,184千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 20,285千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43,620千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,297千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,285千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,619	94,960	69,662	483,242	減価償却累計額相当額	193,895	47,294	55,817	297,006	減損損失累計額相当額	14,215	5,476	593	20,285	中間期末残高相当額	110,508	42,189	13,252	165,949	1年内		69,086千円		1年超		113,097千円		合計		182,184千円		支払リース料		43,620千円		リース資産減損勘定の取崩額		-		減価償却費相当額		40,297千円		支払利息相当額		2,771千円		減損損失		20,285千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">340,353</td> <td style="text-align: right;">87,014</td> <td style="text-align: right;">88,022</td> <td style="text-align: right;">515,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">238,128</td> <td style="text-align: right;">39,046</td> <td style="text-align: right;">51,835</td> <td style="text-align: right;">329,010</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,225</td> <td style="text-align: right;">47,967</td> <td style="text-align: right;">36,187</td> <td style="text-align: right;">186,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">72,470千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">121,043千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193,514千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">103,168千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,145千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	340,353	87,014	88,022	515,390	減価償却累計額相当額	238,128	39,046	51,835	329,010	期末残高相当額	102,225	47,967	36,187	186,380	1年内		72,470千円		1年超		121,043千円		合計		193,514千円		支払リース料		103,168千円		減価償却費相当額		96,145千円		支払利息相当額		5,715千円	
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他の固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	340,353	215,049	555,402																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	214,766	115,660	330,426																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	125,587	99,388	224,976																																																																																																																																												
1年内		80,905千円																																																																																																																																													
1年超		151,887千円																																																																																																																																													
合計		232,792千円																																																																																																																																													
支払リース料		55,488千円																																																																																																																																													
減価償却費相当額		51,785千円																																																																																																																																													
支払利息相当額		3,129千円																																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																											
取得価額相当額	318,619	94,960	69,662	483,242																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	193,895	47,294	55,817	297,006																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	14,215	5,476	593	20,285																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	110,508	42,189	13,252	165,949																																																																																																																																											
1年内		69,086千円																																																																																																																																													
1年超		113,097千円																																																																																																																																													
合計		182,184千円																																																																																																																																													
支払リース料		43,620千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額		-																																																																																																																																													
減価償却費相当額		40,297千円																																																																																																																																													
支払利息相当額		2,771千円																																																																																																																																													
減損損失		20,285千円																																																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																											
取得価額相当額	340,353	87,014	88,022	515,390																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	238,128	39,046	51,835	329,010																																																																																																																																											
期末残高相当額	102,225	47,967	36,187	186,380																																																																																																																																											
1年内		72,470千円																																																																																																																																													
1年超		121,043千円																																																																																																																																													
合計		193,514千円																																																																																																																																													
支払リース料		103,168千円																																																																																																																																													
減価償却費相当額		96,145千円																																																																																																																																													
支払利息相当額		5,715千円																																																																																																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前連結会計年度末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	873,319	1,464,976	591,657	862,749	1,307,330	444,580	860,924	1,332,679	471,754
債券									
その他	30,762	34,608	3,845						
合計	904,081	1,499,584	595,503	862,749	1,307,330	444,580	860,924	1,332,679	471,754

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,163	228,027	233,881

(注) 前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

有価証券において、285千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

有価証券において、5,854千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

有価証券において、16,863千円(その他有価証券で時価のある株式16,581千円、時価のない株式282千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)及び前連結会計年度末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品製造販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	575.06円	532.99円	535.98円
1株当たり中間(当期)純利益	52.97円	4.98円	21.58円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
連結貸借対照表における純資産の 部の合計額 (千円)		4,943,387	4,971,856
普通株式に係る純資産額 (千円)		4,943,387	4,971,856
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間 連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額との差額 (千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)		20	18
1株当たりの純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)		9,274	9,276

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	491,557	46,148	200,259
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	491,557	46,148	200,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,279	9,275	9,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,104,467		783,511		713,643	
2 受取手形	3	8,100		10,616		4,511	
3 売掛金		4,875,297		5,230,136		2,055,397	
4 たな卸資産		1,423,851		1,369,680		1,133,661	
5 繰延税金資産		67,027		86,036		90,723	
6 その他	6	321,486		300,973		236,282	
貸倒引当金		2,340		3,748		4,943	
流動資産合計		7,797,891	32.3	7,777,207	32.2	4,229,276	20.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,764,527		5,628,633		5,705,251	
(2) 機械装置	2	3,131,087		3,236,131		3,162,138	
(3) 土地	2	2,759,322		3,116,597		3,116,597	
(4) その他	2	678,150		586,430		627,107	
有形固定資産合計		12,333,088	51.1	12,567,792	52.1	12,611,094	60.7
2 無形固定資産		225,001	0.9	224,245	0.9	225,716	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,886,336		1,675,942		1,751,969	
(2) 賃貸資産		1,267,148				1,271,193	
(3) 繰延税金資産		32,528		23,345		22,814	
(4) その他		1,293,870		2,513,687		1,322,922	
貸倒引当金		694,727		658,593		668,634	
投資その他の資産 合計		3,785,157	15.7	3,554,382	14.8	3,700,266	17.8
固定資産合計		16,343,247	67.7	16,346,420	67.8	16,537,076	79.6
資産合計		24,141,139	100.0	24,123,627	100.0	20,766,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		270,151		117,446		140,899	
2 買掛金		2,729,192		3,059,455		1,358,922	
3 短期借入金	2・5	8,624,276		8,861,072		7,938,669	
4 未払法人税等		224,077		233,929		9,822	
5 賞与引当金		42,113		49,063		41,385	
6 その他	3	1,209,032		1,659,326		1,135,083	
流動負債合計		13,098,842	54.3	13,980,293	58.0	10,624,781	51.2
固定負債							
1 長期借入金	2	5,051,454		4,633,718		4,522,654	
2 役員退職慰労引当金		332,000		345,402		338,595	
3 関係会社投資損失 引当金				158,726			
4 長期未払金		291,098		221,950		228,889	
固定負債合計		5,674,552	23.5	5,359,797	22.2	5,090,138	24.5
負債合計		18,773,394	77.8	19,340,091	80.2	15,714,920	75.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		940,000	3.9				
資本剰余金							
1 資本準備金		650,000					
資本剰余金合計		650,000	2.7				
利益剰余金							
1 利益準備金		190,095					
2 任意積立金		2,740,717					
3 中間未処分利益		509,040					
利益剰余金合計		3,439,853	14.2				
その他有価証券 評価差額金		344,296	1.4				
自己株式		6,406	0.0				
資本合計		5,367,744	22.2				
負債及び資本合計		24,141,139	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				940,000	3.9	940,000	4.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				650,000		650,000	
資本剰余金合計				650,000	2.7	650,000	3.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				190,095		190,095	
(2) その他利益剰余金							
製品開発積立金				170,000		170,000	
特別償却準備金				24,340		24,340	
公害防止準備金				10,000		10,000	
海外市場開拓準備金				35,670		35,670	
固定資産圧縮積立金				54,706		54,706	
別途積立金				2,596,000		2,446,000	
繰越利益剰余金				134,078		263,269	
利益剰余金合計				2,946,734	12.2	3,194,082	15.4
4 自己株式				8,224	0.0	7,438	0.0
株主資本合計				4,528,509	18.8	4,776,644	23.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				255,026		274,788	
評価・換算差額等 合計				255,026	1.0	274,788	1.3
純資産合計				4,783,536	19.8	5,051,432	24.3
負債純資産合計				24,123,627	100.0	20,766,353	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,235,643	100.0	15,653,770	100.0	25,623,317	100.0
売上原価	1	10,865,490	76.3	11,865,752	75.8	19,970,834	77.9
売上総利益		3,370,153	23.7	3,788,017	24.2	5,652,482	22.1
販売費及び一般管理費	1	2,844,023	20.0	3,214,929	20.5	5,512,483	21.6
営業利益		526,129	3.7	573,088	3.7	139,999	0.5
営業外収益							
1 受取利息		306		962		857	
2 受取賃貸料		81,799		107,375		169,994	
3 その他	2	22,569		29,475		50,769	
営業外収益合計		104,675	0.7	137,813	0.8	221,620	0.8
営業外費用							
1 支払利息		94,702		98,114		191,023	
2 貸与資産減価償却費	1	41,489		58,525		87,548	
3 その他		17,895		21,812		67,000	
営業外費用合計		154,086	1.1	178,453	1.1	345,573	1.3
経常利益		476,719	3.3	532,449	3.4	16,046	0.0
特別利益	3	408,216	2.9	19,302	0.1	492,938	1.9
特別損失	4・5	187,221	1.3	521,098	3.3	214,933	0.8
税引前中間(当期) 純利益		697,714	4.9	30,653	0.2	294,051	1.1
法人税、住民税 及び事業税		224,814		220,589		19,217	
法人税等追徴税額						9,981	
法人税等調整額		95,519	2.3	6,371	1.5	133,242	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		377,380	2.6	196,307	1.3	131,610	0.5
前期繰越利益		131,659					
中間未処分利益		509,040					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日現在残高(千円)	940,000	650,000	650,000
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年12月31日現在残高(千円)	940,000	650,000	650,000

	株主資本										
	利益剰余金									自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金									
		製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)		190,095	170,000	24,340	10,000	35,670	54,706	2,446,000	263,269	3,194,082	7,438
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								51,040	51,040		51,040
中間純損失								196,307	196,307		196,307
自己株式の取得										786	786
別途積立金の積立							150,000	150,000	-		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	150,000	397,348	247,348	786	248,134
平成18年12月31日残高(千円)	190,095	170,000	24,340	10,000	35,670	54,706	2,596,000	134,078	2,946,734	8,224	4,528,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	274,788	274,788	5,051,432
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			51,040
中間純損失			196,307
自己株式の取得			786
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	19,761	19,761	19,761
中間会計期間中の変動額合計(千円)	19,761	19,761	267,896
平成18年12月31日残高(千円)	255,026	255,026	4,783,536

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日現在残高(千円)	940,000	650,000	650,000
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年6月30日現在残高(千円)	940,000	650,000	650,000

	株主資本										
	利益剰余金									自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金									
		製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)		190,095	170,000	24,340	10,000	35,670	54,706	2,446,000	182,717	3,113,530	5,527
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								51,057	51,057		51,057
当期純利益								131,610	131,610		131,610
自己株式の取得										1,911	1,911
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	-	80,552	80,552	1,911	78,641
平成18年6月30日残高(千円)	190,095	170,000	24,340	10,000	35,670	54,706	2,446,000	263,269	3,194,082	7,438	4,776,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	144,705	144,705	4,842,708
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			51,057
当期純利益			131,610
自己株式の取得			1,911
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	130,082	130,082	130,082
事業年度中の変動額合計(千円)	130,082	130,082	78,641
平成18年6月30日残高(千円)	274,788	274,788	5,051,432

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品および商品 総平均法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 賃貸資産 定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～41年 構築物 5～20年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品および商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品および商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)に記載のとおり平成17年12月1日付けで退職給付引当金を全額取り崩しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、厚生労働省より「一正蒲鉾企業年金規約」の承認を受け、平成17年12月1日より確定拠出企業年金型年金へ移行しております。 本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益408,097千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の利息</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により投資額を超えて発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)に記載のとおり平成17年12月1日付けで退職給付引当金を全額取り崩しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格年金制度を設けておりましたが、厚生労働省より「一正蒲鉾企業年金規約」の承認を受け、平成17年12月1日より確定拠出企業年金型年金へ移行しております。 本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益429,331千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に減損損失183,026千円を計上し、税引前中間純利益は183,026千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に減損損失188,177千円を計上し、税引前当期純利益は188,177千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従前の「資本の部」の合計に相当する金額は5,051,432千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。 1 前事業年度における「資本の部」は当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により、従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」は当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」の控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸資産」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「賃貸資産」の金額は971,259千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,255,988千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 2,464,346千円</p> <p>機械装置 1,943,262</p> <p>土地 1,422,866</p> <p>その他の有形固定資産 100,115</p> <p>計 5,930,591千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金 300,000千円</p> <p>建物 2,802,749</p> <p>土地 979,615</p> <p>その他の有形固定資産 58,769</p> <p>計 4,141,133千円</p> <p>上記のうち、現金及び預金300,000千円は、マルス蒲鉾工業㈱の借入金(213,105千円)について担保提供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 8,021,576千円</p> <p>長期借入金 5,009,854</p> <p>計 13,031,430千円</p> <p>3 中間期末日満期手形処理</p> <p>中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1,000千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,788,969千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 2,229,392千円</p> <p>機械装置 2,129,995</p> <p>土地 1,422,866</p> <p>その他の有形固定資産 87,600</p> <p>計 5,869,854千円</p> <p>その他</p> <p>建物 2,667,968千円</p> <p>土地 979,615</p> <p>その他の有形固定資産 5,547</p> <p>計 3,653,131千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,762,216千円</p> <p>長期借入金 4,387,578千円</p> <p>計 12,149,794千円</p> <p>3 中間期末日満期手形処理</p> <p>中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,006千円</p> <p>設備支払手形 (流動負債・その他) 3,454千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,198,594千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 2,324,280千円</p> <p>機械装置 1,650,878</p> <p>土地 1,422,866</p> <p>その他の有形固定資産 91,077</p> <p>計 5,489,103千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金 300,000千円</p> <p>建物 2,741,471</p> <p>土地 979,615</p> <p>その他の有形固定資産 5,791</p> <p>計 4,026,877千円</p> <p>上記のうち、現金及び預金300,000千円は、マルス蒲鉾工業㈱の借入金(223,937千円)について担保提供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,031,626千円</p> <p>長期借入金 4,457,116</p> <p>計 11,488,742千円</p> <p>3</p>																																																																				
<p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品㈱</td> <td>1,000,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱イチマサ冷蔵</td> <td>269,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マルス蒲鉾工業㈱</td> <td>213,105</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,482,105</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	一正食品㈱	1,000,000	銀行借入金		㈱イチマサ冷蔵	269,000	銀行借入金		マルス蒲鉾工業㈱	213,105	銀行借入金		計	1,482,105			<p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品㈱</td> <td>1,000,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱イチマサ冷蔵</td> <td>233,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ノザキフーズ</td> <td>40,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,713</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,274,713</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	一正食品㈱	1,000,000	銀行借入金		㈱イチマサ冷蔵	233,000	銀行借入金		㈱ノザキフーズ	40,000	銀行借入金		㈱サンバーストにいがた	1,713	銀行借入金		計	1,274,713			<p>4 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品㈱</td> <td>693,800</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱イチマサ冷蔵</td> <td>248,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ノザキフーズ</td> <td>70,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱サンバーストにいがた</td> <td>1,928</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,013,728</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	一正食品㈱	693,800	銀行借入金		㈱イチマサ冷蔵	248,000	銀行借入金		㈱ノザキフーズ	70,000	銀行借入金		㈱サンバーストにいがた	1,928	銀行借入金		計	1,013,728		
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																																																			
一正食品㈱	1,000,000	銀行借入金																																																																				
㈱イチマサ冷蔵	269,000	銀行借入金																																																																				
マルス蒲鉾工業㈱	213,105	銀行借入金																																																																				
計	1,482,105																																																																					
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																																																			
一正食品㈱	1,000,000	銀行借入金																																																																				
㈱イチマサ冷蔵	233,000	銀行借入金																																																																				
㈱ノザキフーズ	40,000	銀行借入金																																																																				
㈱サンバーストにいがた	1,713	銀行借入金																																																																				
計	1,274,713																																																																					
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																																																			
一正食品㈱	693,800	銀行借入金																																																																				
㈱イチマサ冷蔵	248,000	銀行借入金																																																																				
㈱ノザキフーズ	70,000	銀行借入金																																																																				
㈱サンバーストにいがた	1,928	銀行借入金																																																																				
計	1,013,728																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額を流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成18年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 - 千円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成18年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 - 千円</p> <p>6</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	607,578千円	596,965千円	1,278,432千円
無形固定資産	385	370	771
賃貸資産	41,489	58,525	87,548
2 営業外収益のその他の主な内訳			
受取配当金	8,810千円	7,304千円	20,101千円
雑収入	11,259	22,171	30,667
3 特別利益の主な内訳			
前期損益修正益	千円	17,005千円	21,646千円
		(前期損益修正益の内容) 行政機関による固定資産 税評価額見直しに伴う過年 度の固定資産税の還付金で あります。	(前期損益修正益の内容) 税務調査の指摘により修 正を受け入れた資産の修正 額を計上しております。な お修正の内容は次の通りで あります。 機械装置 20,546千円 無形固定資産 1,100千円 (借地権)
退職給付引当金取崩益	408,097		429,331
貸倒引当金戻入益			25,491
4 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	285千円	5,854千円	16,863千円
関係会社株式評価損		50,021	
固定資産除却損	3,279	9,385	8,692
減損損失	183,026	297,111	188,177
関係会社投資損失引当金繰入額		158,726	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																				
5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>滋賀県 守山市</td> <td>建物 土地</td> <td>12,528 7,784</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>機械装置 有形固定 資産のそ その他</td> <td>3,863 16</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>建物</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>新潟県 他</td> <td>機械装置 有形固定 資産のそ その他</td> <td>157,602 696</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>183,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物13,063千円、機械装置161,465千円、土地7,784千円及び有形固定資産のその他713千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを、2.2%で割引いた使用価値により算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸資産	滋賀県 守山市	建物 土地	12,528 7,784	新潟県 新潟市	機械装置 有形固定 資産のそ その他	3,863 16	遊休資産	新潟県 新潟市	建物	534	新潟県 他	機械装置 有形固定 資産のそ その他	157,602 696	合計			183,026	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>新潟県 阿賀野市</td> <td>土地</td> <td>297,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸資産	新潟県 阿賀野市	土地	297,111	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>滋賀県 守山市</td> <td>建物 土地</td> <td>12,528 7,784</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>機械装置 有形固定 資産のそ その他</td> <td>3,863 16</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>建物</td> <td>4,281</td> </tr> <tr> <td>新潟県 他</td> <td>機械装置 有形固定 資産のそ その他 土地</td> <td>157,692 696 1,313</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>188,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸資産及び遊休資産は資産の市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物16,810千円、機械装置161,556千円、土地9,097千円及び有形固定資産のその他713千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを、2.2%で割引いた使用価値により算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸資産	滋賀県 守山市	建物 土地	12,528 7,784	新潟県 新潟市	機械装置 有形固定 資産のそ その他	3,863 16	遊休資産	新潟県 新潟市	建物	4,281	新潟県 他	機械装置 有形固定 資産のそ その他 土地	157,692 696 1,313	合計			188,177
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																				
賃貸資産	滋賀県 守山市	建物 土地	12,528 7,784																																																				
	新潟県 新潟市	機械装置 有形固定 資産のそ その他	3,863 16																																																				
遊休資産	新潟県 新潟市	建物	534																																																				
	新潟県 他	機械装置 有形固定 資産のそ その他	157,602 696																																																				
合計			183,026																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																				
賃貸資産	新潟県 阿賀野市	土地	297,111																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																				
賃貸資産	滋賀県 守山市	建物 土地	12,528 7,784																																																				
	新潟県 新潟市	機械装置 有形固定 資産のそ その他	3,863 16																																																				
遊休資産	新潟県 新潟市	建物	4,281																																																				
	新潟県 他	機械装置 有形固定 資産のそ その他 土地	157,692 696 1,313																																																				
合計			188,177																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,970	1,320		16,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,320株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,790	3,180		14,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,180株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="379 389 679 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他の固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283,828</td> <td>186,589</td> <td>470,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>183,393</td> <td>108,781</td> <td>292,175</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,434</td> <td>77,807</td> <td>178,242</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	その他の固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	283,828	186,589	470,417	減価償却累計額相当額	183,393	108,781	292,175	中間期末残高相当額	100,434	77,807	178,242	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="707 389 1007 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>有形固定資産・その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>232,163</td> <td>82,296</td> <td>63,362</td> <td>377,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>160,872</td> <td>42,880</td> <td>50,110</td> <td>253,862</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71,290</td> <td>39,416</td> <td>13,252</td> <td>123,959</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	有形固定資産・その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	232,163	82,296	63,362	377,822	減価償却累計額相当額	160,872	42,880	50,110	253,862	中間期末残高相当額	71,290	39,416	13,252	123,959	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1034 389 1334 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>有形固定資産・その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283,828</td> <td>83,214</td> <td>63,362</td> <td>430,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201,570</td> <td>37,526</td> <td>43,630</td> <td>282,727</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>82,258</td> <td>45,687</td> <td>19,732</td> <td>147,678</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	有形固定資産・その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	283,828	83,214	63,362	430,405	減価償却累計額相当額	201,570	37,526	43,630	282,727	期末残高相当額	82,258	45,687	19,732	147,678
		機械装置 (千円)	その他の固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																							
	取得価額相当額	283,828	186,589	470,417																																																							
	減価償却累計額相当額	183,393	108,781	292,175																																																							
中間期末残高相当額	100,434	77,807	178,242																																																								
	機械装置 (千円)	有形固定資産・その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	232,163	82,296	63,362	377,822																																																							
減価償却累計額相当額	160,872	42,880	50,110	253,862																																																							
中間期末残高相当額	71,290	39,416	13,252	123,959																																																							
	機械装置 (千円)	有形固定資産・その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	283,828	83,214	63,362	430,405																																																							
減価償却累計額相当額	201,570	37,526	43,630	282,727																																																							
期末残高相当額	82,258	45,687	19,732	147,678																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,238千円 1年超 119,337千円 合計 184,576千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,505千円 1年超 76,685千円 合計 129,190千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,511千円 1年超 94,884千円 合計 153,395千円																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,176千円 減価償却費相当額 43,403千円 支払利息相当額 2,148千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,319千円 減価償却費相当額 29,279千円 支払利息相当額 1,504千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,932千円 減価償却費相当額 79,131千円 支払利息相当額 3,907千円																																																									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月8日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月14日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月8日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月14日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。